



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進

取組内容

ANNAIは真剣に会社とスタッフ両方に最適な働き方を追求した結果、創業時から10年以上、完全リモートワークを実践してきました。北海道から沖縄、またタイやオランダなどに点在する社員が、中央省庁やグローバル企業の大規模かつ最先端DX案件で数々の実績を培ってきました。私たちが大切にしている社員の自由なアイデアに基づく共創を実現するため、Githubやslack, SmartHR, Boardなどのオンラインツールを利用し、開発業務だけでなくバックオフィスもクラウド化を実現、メンバーの意見の集約や可視化を業務プロセスの前提としました。オフィス併用に比べ、情報の非対称性は着実に均質化されます。今後も地方創生テレワークを活用し、場所を問わずに様々な業務にチャレンジする仕組みを推進していきたいと考えています。

ANNAI株式会社

代表取締役社長 紀野 恵
日付 2022年1月19日